

今月号の紙面

平成30年度工団連事業……2面
地域・団体からのお知らせ……2面
リレー随筆……3面
工団連からのお知らせ……3面
ビッグサイトイベント案内……3面
産技研/東京国際フォーラムからのお知らせ……4面

工団連

発行所
一般社団法人 東京工業団体連合会
東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館5階
電話(03)3546-2525
FAX(03)3546-2853
(購読料1部100円、年間600円 会費より徴収)
http://www.tokyo-koudanren.or.jp

第59回通常総会開催

平成30年度 事業計画と収支予算を承認

第59回東京工業団体連合会通常総会が5月24日銀座プロサラム「マーガレット」において開催された。総会では提出された全議案が採択され、新年度事業がスタートした。その後会場を「ローズ」に移し、多くの来賓、会員の参加のもと懇親会が開催され、和やかな雰囲気の中で交流・歓談が進められた。

事業説明

総会に先立ち、東京都産業労働局商工部地域産業振興課近藤豊久課長より『東京都の中小企業施策について』講演があった。講演では、工団連に關連した平成30年度の東京都の主な支援策の紹介と活用への要請がなされた。また、その中でもつ

通常総会

通常総会は午後3時30分から開催された。廣瀬副会長の開会の辞でスタート。舟久保会長は冒頭の挨拶で、「求人難等、中小企業にはまだまだ厳しい環境が継続しているが創立71周年となる本年も、工団連の活性化に向けより積極的に取り組んでゆ



総会風景



東京都藤田産業労働局長



都議会自民党鈴木政調会長



舟久保会長

懇親会

懇親会は多数の来賓、会員の参加のもと、会場を「ローズ」に移し4時30分より懇親会が開催された。懇親会には多くの来賓、会員の参加のもと、和やかな雰囲気の中で交流・歓談が進められた。

その後、日頃より工団連への力強い支援をいただいている、都議会自民党の先生方、都産労局長、中山和也調整課長、近藤豊久地域産業振興課長、藤原敏幸雇用就業部長、小寺裕之能力開発課長、(中小企業支援団体) (公財) 東京都中小企業振興公社 福田良行理事 長(一社) 東京都中小企業診断士協会 米田英一会長(地独) 都産技研 大泉幸乃経営企画部長、東京商工会議所 山下健 中小企業部部長 (株) 日刊工業新聞社 川瀬治編纂局 中小企業部長 文番由美子東京支社長 次長兼編集部長、(一財) 全国中小企業共済財団 山本好治業務三課長、春山佳佑氏 自由民主党東京都支部連合会 林寿彦総務部長 工団連井上治三郎相談役 (順不同)



懇親会風景

強い言葉をいただいた。次いで挨拶に立たれた藤田裕司東京都産業労働局長からも、東京都の支援の取組みが紹介された。

その後、日頃より工団連への力強い支援をいただいている、都議会自民党の先生方、都産労局長、中山和也調整課長、近藤豊久地域産業振興課長、藤原敏幸雇用就業部長、小寺裕之能力開発課長、(中小企業支援団体) (公財) 東京都中小企業振興公社 福田良行理事 長(一社) 東京都中小企業診断士協会 米田英一会長(地独) 都産技研 大泉幸乃経営企画部長、東京商工会議所 山下健 中小企業部部長 (株) 日刊工業新聞社 川瀬治編纂局 中小企業部長 文番由美子東京支社長 次長兼編集部長、(一財) 全国中小企業共済財団 山本好治業務三課長、春山佳佑氏 自由民主党東京都支部連合会 林寿彦総務部長 工団連井上治三郎相談役 (順不同)

来賓の皆様

【議員】 東京都議会自由民主党 秋田一郎幹事長 鈴木章浩政調会長、早坂義弘総務会長、三宅茂樹議員、宇田川聡史議員、鈴木あきまさ政策参与(東

平成30年度事業計画主要事業

- 都内唯一の「業種を超えた地域工業団体の連合組織」である東京工業団体連合会は、既存事業の見直しと新しい事業実施計画策定の取組を進め、各地域工業団体と連携しながら、東京都をはじめ関係機関・団体のご支援・ご協力のもと、「東京のものづくり企業」の支援を強力に推進します。
I 一般事業
1 産業振興政策に関する建議答申等を行います。
2 政府及び東京都等の中小企業振興政策の普及促進に協力します。
3 大学や公設試験研究機関等と連携します。
4 公的融資制度の有効利用を積極的にPRし、その活用を推進します。
5 (公財) 東京都中小企業振興公社等実施事業の周知と連携を図ります。
6 友好団体との事業協力をすすめます。
7 男女平等参画のための東京都行動計画等への取り組みを推進します。
II 特別事業
1 情報の収集・提供
(1) 昨年に引き続き機関紙「工団連」の内容の一層の充実を図り、国や東京都、ものづくり産業支援機関・団体などの施策・事業等の紹介、提言、広報や加盟地域団体の活動・事例等を掲載した、情報誌として発行します。
(2) 国・東京都等の最新事業等の情報を収集し、加盟地域団体や会員企業をはじめ、広くものづくり企業に提供します。また、地域団体のホームページ開設を支援し、会員企業の情報発信に繋げるとともに、ものづくり企業の最新の要望等を収集する手段として活用を図ります。
2面へ続く